

減びゆく日本伝統文化・漁船漁業の今

Now of the Traditional, Fishing Boat Fishery,

And to go for in Japanese

岩崎行伸

かつて、水産日本漁業国といわれて、水産物を海外に輸出していた国が自給率50%ほどの輸入国になってきた。我々の食卓に並ぶ魚介類の半分は他国の漁業によって漁獲されたものである。

200海里を始め、地球環境問題・海の汚染・乱獲・社会構造の変化等さまざまな問題が漁船漁業の上に覆い被さってきた。日本の海で何が起きているのか、新しい世紀を迎えようとしていた二十一世紀入っての日本の伝統文化・漁船漁業の現況についてみる。

日本の漁船漁業は、今どうなっているか？ 漁業と養殖業による生産量から飼肥料を差し引いた食用水産物生産量は、1976年の769万トン进行ピークにして減りはじめ、2000年には452万トンとなり、1964年には113%あった水産物自給率は、2000年には53%にまで低下した。生産量が減った原因は、マイワシ・マサバ漁獲量の急減とともに、基本的には日本漁船漁業の大幅な衰退である。その減少を補うように水産物の海外輸入が急増し、2002年には442万トンに達し、その年の食用水産物生産量455万トンと略同量となった。

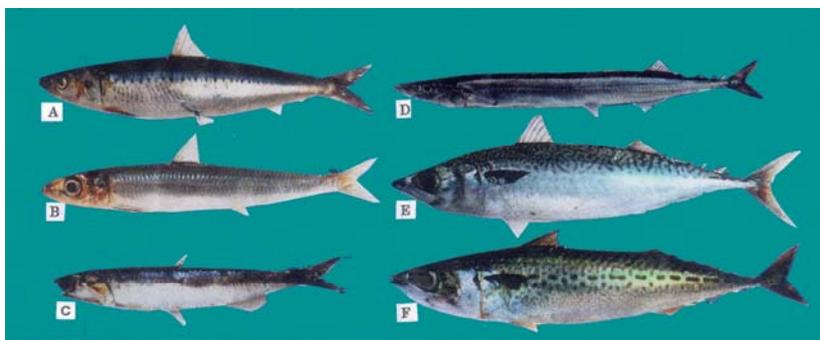


図1. 日本近海産 (A: マイワシ, B: ウルメイワシ, C: カタクチイワシ,
D: サンマ, E: マサバ, F: ゴマサバ)

食用水産物生産量は、その後も減少して2007年には448万トンとなる。増加してきた輸入量は2003年に減少に転じ、2007年には346万トンに低下し、食料水産物生産量と大きく開く。水産物の消費量は1989年には891万トンまで増加し、その後は増減しながら横ばいであったが2002年から減少をはじめ、2007年には725万トンに低下し、魚離れが始まったのである。他方、漁業生産の諸経費が高騰しているのに、魚介類の価格は低迷している。

このように2002年が転回点で、漁業生産力、国際競争力、国民の消費力の三者が並行して低下するという、これまでにない状況に入った。その結果生じたのが、水産物自給率の急速な反転上昇であり、2007年には62%に回復した。自給率は「生産量/消費量」であるから、生産量が減少しているにもかかわらず自給率が上昇したということは、消費量の低下速度が生産量の低下速度を上回っていることを表している。

水産庁による水産基本計画では、2012 の食用魚介類の自給率回復目標が 65%であったが、生産量が減少しているのに自給率はこの目標に近づいている。自給率上昇の原因が生産量の増加ではなく、消費量の低下（魚離れ）である。

日本の漁船漁業が衰退していることを示しているのが、漁業就業者数の減少と高齢化である。



図2. 閑散としている清水港（上段）及び江尻魚市場（下段）

就業者数は1970年には55万人であったが、2007年には20万人に減少した。四方を海に囲まれた我が国は、二十〇世紀には伝統文化・水産国漁業日本であったが、今はお隣の中国にその位置を譲ることになった。日本では漁船漁業で生活していけないのであり、厳しい氷河期の就活時代に入ったともいえる。これからは、勇気と行動力ある能動的若い力を期待したいものであるが。時として、平成23年3月11日には未曾有の東日本大震災（福島第一第二原発の水蒸気等爆発）・大津波（最大田老地区3.8m）の来襲（M9.0）が青森・岩手・宮城・福島・茨城・千葉各県の魚市場・漁業協同組合・製氷工場・缶詰工場・急速冷凍加工工場を含む沿岸漁業・農業が全滅・崩壊した。復興1年目にあたる、未だ2割程度の復興となっており、近海漁業ではサンマ・カツオ・ビンナガ・クロマグロ・サバ類・サメ類・カジキ類。沿岸養殖業漁業ではマス・牡蠣・ホタテ・ワカメ等が元に戻るには5～7年の歳月と国営資金の援助が必要である、と思う。大いなる希望の漁業・農業の近代的長期展望をこれまでにない計画を持ち、若い人材に引継ぐことを期待する。

参考文献

- 1) 水産庁（2009）：漁業白書・水産白書、1963-2008
- 2) 川崎 健（2009）：イワシと気候変動、漁業の未来を考える、岩波新書
- 3) 農林水産省（2009）：漁業・養殖業生産統計年報

添付資料

- 1) 日本近海産高級魚化しているイワシ・サバ類・サンマ
- 2) 閑散としている清水港（上段）及び江尻魚市場、魚マーケット（下段）